

経営比較分析表（令和3年度決算）

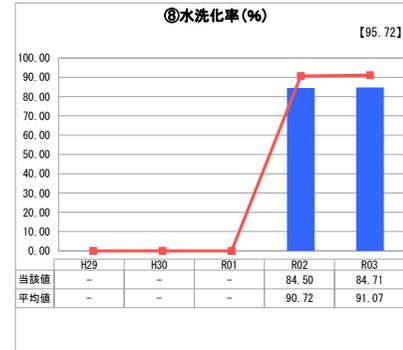
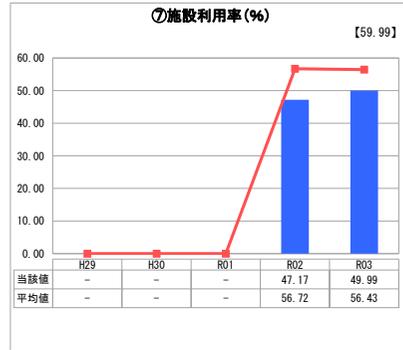
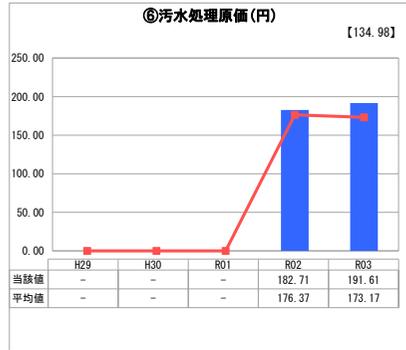
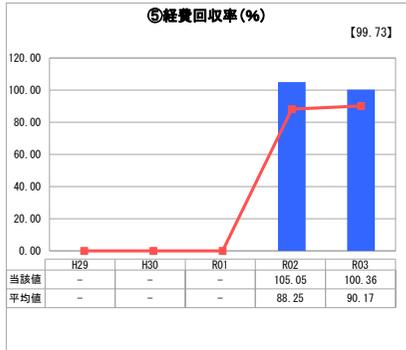
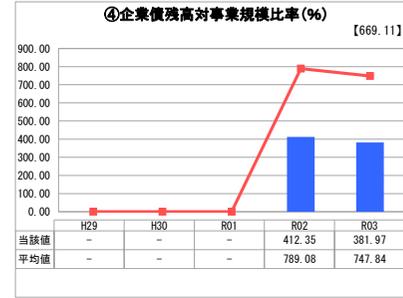
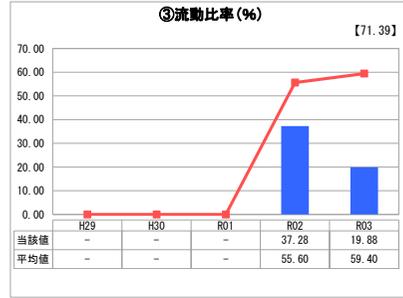
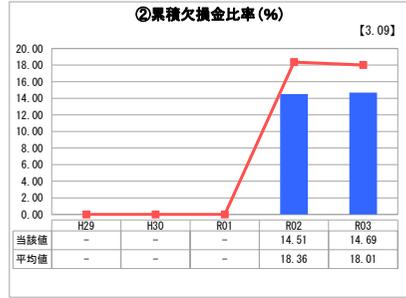
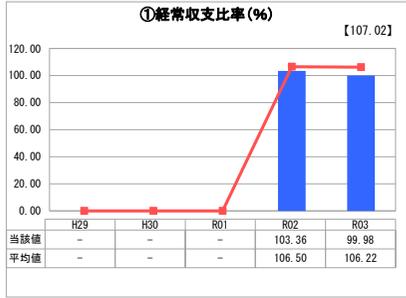
岐阜県 中津川市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cc1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 69.92 | 32.75 | 64.06 | 3,740 |

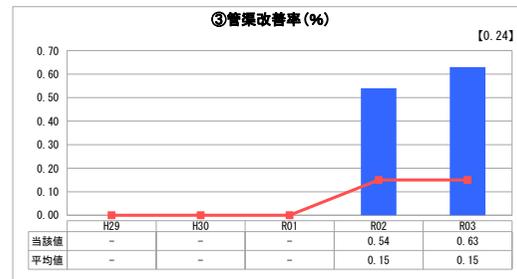
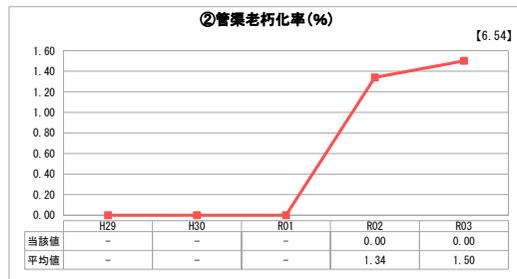
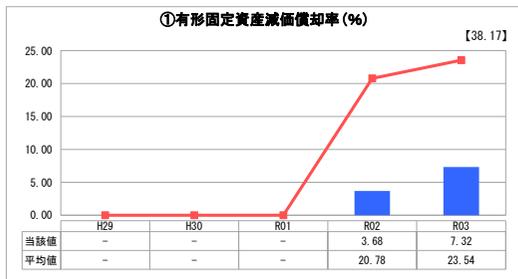
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 76,348 | 676.45 | 112.87 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 24,807 | 9.10 | 2,726.04 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和3年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%及び類似団体平均値を下回っています。年間有収水量が減少し使用料収入が減少した一方で、人口は増加しているため、開発が進むことで徐々に改善される見込みです。
 ②累積欠損金比率は、地方公営企業法の適用初年度に計上された一時的な損失により発生しました。また、本年度は一般会計繰入金の減少、営業費用の増加により純損失が生じています。計画的な施設更新により維持管理費の縮減を図り解消を目指します。
 ③流動比率は、100%及び類似団体平均値を下回っています。企業債高対事業規模高は近年は毎年5%程度ずつ減少しており、今後も必要最低限の借入のみ行うことで健全経営に努めます。
 ④企業債高対事業規模比率は、類似団体平均値を下回っています。企業債高対事業規模高は近年は毎年5%程度ずつ減少しており、今後も必要最低限の借入のみ行うことで健全経営に努めます。
 ⑤経費回収率は、前年度比で減少したものの、100%及び類似団体平均値を上回っています。
 ⑥汚水処理原価は、類似団体と比較してやや高い数値ですが、今後、リニア開業に向けて開発が進むことが予想されるため、未普及地域への整備により、徐々に数値は改善される見込みです。
 ⑦施設利用率は、類似団体平均値を下回っています。晴天時一日平均処理水量は徐々に増加してきているため、今後も微増傾向にあると予想されます。
 ⑧水洗化率は、類似団体平均値を下回っています。水洗便所設置済人口は増加傾向にあるため、今後微増していくと予想されます。リニア開業に関連して水洗化の推進を図り、経営基盤の強化に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、取得から経過した年数が短い資産が多く、類似団体平均値を下回っています。償却の進捗を把握し、今後の予測を立てると共に他の指標と合わせて分析を行います。
 ②管渠老朽化率は、中津川処理区が平成元年供用開始、坂本処理区が平成23年供用開始であり、法定耐用年数を経過した管渠がないため、0%となります。更新時期はまだ到来していませんが、老朽化率の上昇に備えてストックマネジメントによる計画的な更新を図ります。
 ③管渠改善率については、改善管渠延長に未普及地域への布設、補償移転等の延長が含まれていたために発生していますが、実際は施行した更新工事がないため、0が正しい値となります。

全体総括

当市の人口は今後も減少が予想されているものの、リニア開業に関連する民間の設備投資も増えることと見込まれることから、有収水量については増加していくと考えられます。しかしながら、一般会計繰入金については、地方交付税が減額されていく中で必要とする繰入額が確保できない可能性を排除できません。
 令和2年4月から、下水道事業は地方公営企業法を適用しました。経営状況を減価償却費などを含め、より正確かつ客観的にとらえることが可能となったため、今後は経年比較をしながら、詳細な分析を行っていきます。分析結果から適正な受益者負担を検討しつつ、将来の設備更新にも備えた持続可能な下水道経営の確立を目指し、引き続き経営改善に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。